



平成27年7月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月26日

上場取引所 東

上場会社名 日本駐車場開発株式会社

コード番号 2353 URL <http://www.n-p-d.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 巽 一久

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 小野 大三郎

TEL 03-3218-1904

四半期報告書提出予定日 平成27年3月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年7月期第2四半期の連結業績(平成26年8月1日～平成27年1月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年7月期第2四半期	8,338	11.7	1,327	10.2	1,661	23.7	1,784	105.1
26年7月期第2四半期	7,464	19.9	1,204	31.0	1,343	30.0	869	33.1

(注) 包括利益 27年7月期第2四半期 1,818百万円 (80.8%) 26年7月期第2四半期 1,005百万円 (48.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年7月期第2四半期	5.33	5.29
26年7月期第2四半期	2.60	2.59

(注) 当社は平成26年2月1日付で普通株式1株を100株に分割する株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年7月期第2四半期	13,463	5,788	36.2
26年7月期	10,643	4,413	37.8

(参考) 自己資本 27年7月期第2四半期 4,871百万円 26年7月期 4,025百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年7月期	—	0.00	—	2.70	2.70
27年7月期	—	0.00	—	—	—
27年7月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年7月期の連結業績予想(平成26年8月1日～平成27年7月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,100	13.1	2,900	24.2	2,900	11.9	2,620	65.7	7.82

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) めいほう高原開発株式会社、除外 1社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年7月期2Q	345,274,400 株	26年7月期	345,274,400 株
② 期末自己株式数	27年7月期2Q	10,337,941 株	26年7月期	10,337,941 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年7月期2Q	334,936,459 株	26年7月期2Q	334,257,091 株

(注)当社は平成26年2月1日付で普通株式1株を100株に分割する株式分割を行っております。上記の株式数については、前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料10ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	9
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	10
2. サマリー情報(注記情報)に関する事項	10
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	10
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	10
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	10
3. 四半期連結財務諸表	11
(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	13
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	13
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	14
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	17
(セグメント情報等)	17

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く環境は、以下のとおりでした。

・国内駐車場事業について

企業の本社機能の統合や、業容拡大による拡張・移転の動きが堅調に推移し、オフィスビルの空室率が、6年ぶりの低水準となり、不動産市況は回復傾向にありました。景気回復を背景に、人材不足の問題は深刻化しており、サービス業においても、人材不足が顕在化しております。このような状況の中、オフィスビル、商業施設、マンションにおける、不稼働駐車場の収益化や高品質な駐車場運営サービスに対する需要は、依然として堅調に推移しました。当社が強みとする不稼働駐車場の収益化と有人時間貸し管理運営を主力サービスとして、新規契約の獲得に注力した結果、運営物件数・台数が順調に増加しました。社員の採用と人材育成により組織体制を強化することで、当社運営駐車場への月極契約者の誘致に積極的に取り組み、駐車場稼働率が改善しました。また、駐車場建替えに関するコンサルティングサービスや駐車場付マンスリーレンタカーの販売等、多様化する駐車場オーナー、ユーザーの需要に対して、新たなソリューションを開発・提供し、国内駐車場事業の更なる成長に向けた取り組みを行いました。

・海外駐車場事業について

当社が進出している中国・韓国・タイでは、当社の強みである不稼働駐車場の収益化や高品質な駐車場運営サービスへの需要が高まっております。中国では、個人所得の伸びにより、個人の自動車保有台数は増加しており、駐車場の供給台数は慢性的に不足しております。韓国では、駐車場需要は旺盛であるものの、不稼働な駐車場が多数あり、その有効活用が求められております。タイでは、個人の自動車保有台数の増加とともに、深刻な交通渋滞が社会問題化しており、日系自動車関連メーカー等により、交通渋滞解消に向けた取り組みが動き始めました。このような状況の中、昨年7月に韓国へ進出したことに続き、本年3月を目途に、当社4番目の海外拠点として、タイ同様に交通渋滞が社会問題化しているインドネシア国ジャカルタに子会社を設立することを決定し、駐車場事業のグローバル展開を加速させました。進出している各国では、営業人員の拡充と継続的な教育を図ることで、経営の現地化を進め、新規物件の契約獲得に注力しました。また、既存物件においては、月極顧客を積極的に誘致したことで、駐車場稼働率が向上し、収益性が改善しました。

・スキー場事業について

昨年10月に当社グループに加わった岐阜県所在のめいほうスキー場を含む7箇所のグループスキー場とHAKUBA VALLEYエリアを中心にレンタルスキーショップを10店舗（内、直営7店舗）展開する株式会社スパイシーの体制で、ウィンターシーズンを迎えました。

シーズンに向けた降雪状況は順調でしたが、昨年11月22日に長野県神城断層地震が発生しました。当社グループ運営のスキー場施設において、大きな被害はありませんでしたが、念入りに施設の安全確認を実施した後に、シーズンの営業を開始しました。震源に近かったHAKUBA VALLEYエリアの各スキー場においては、12月中旬から年末年始にかけて、キッズを中心とする一部の団体ツアーやファミリー層のキャンセルにより、来場者数が伸び悩みましたが、昨シーズンより注力している海外営業の成果と円安効果が相まって、アジア太平洋地域、とりわけ豪州、中国、シンガポール、台湾、香港等からの外国人観光客の来場が、大幅に増加しました。来場者数については、既存6箇所のスキー場の合計は、地震の影響もあり前年同期を下回る結果となりましたが、新たに加わっためいほうスキー場が寄与し、当社グループ全体の来場者数は順調に増加しました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は8,338百万円（前年同期比11.7%増）となり、営業利益は1,327百万円（前年同期比10.2%増）と過去最高の業績となりました。

保有する投資有価証券の一部売却や、円安による為替差益が発生したこと等により、経常利益は過去最高の1,661百万円（前年同期比23.7%増）となりました。

昨年8月に、子会社である日本スキー場開発株式会社が、事業拡大のための将来のM&Aに備え、第三者割当増資に成功した結果、760百万円の持分変動利益が発生したことにより、四半期純利益は過去最高の1,784百万円（前年同期比105.1%増）と大幅に増加しました。

セグメントの業績は次のとおりです。

各セグメントの業績数値にはセグメント間の内部取引高を含んでいます。

（駐車場事業）

国内駐車場事業においては、不稼動駐車場の収益化需要と駐車場におけるサービス・安全性向上への需要は引き続き堅調に推移しました。リーマンショック後、一時的に停滞していた不動産の再開発が、2015年以降に竣工の時期を迎えており、更なる運営規模拡大のため、新規契約獲得に注力しました。札幌エリアにおいて、エレベーター式立体駐車場3基を有するSTVタワーパーキング（運営台数：132台）や縦列式立体駐車場3基を有するKPパーキング（運営台数：170台）の大型時間貸し駐車場の管理を新たに運営受託したほか、東京エリアにおいて、日本薬学会長井記念館駐車場（運営台数：30台）や、日比谷マリニビル（運営台数：44台）等の時間貸し駐車場の運営を開始する等、時間貸し駐車場の新規契約獲得が進みました。これらの結果、当第2四半期連結累計期間における国内駐車場事業の新規契約物件数は44物件、解約は29物件、前連結会計年度末からの純増は15物件となり、国内の運営物件数は1,135物件となりました。

既存物件においては、営業人員の拡充や、東京本部における月極営業に特化した組織の新設、駐車場検索サイトによる集客強化が奏功し、月極専用駐車場の契約率が向上しました。企業のコスト削減に対する意識は依然として高く、法人向けの駐車場コスト削減に加え、駐車場付マンスリーレンタカーの販促活動に注力する等、ユーザー向けのソリューション開発を進めました。不動産景気の回復や設備の老朽化を背景として、今期より注力している駐車場建替え・建設コンサルティングにおいては、地方拠点を中心として大型案件を5件受注しました。また、カーシェアリング事業においては、ユーザーの利便性向上を目的とした、会員専用サイトのリニューアルと併せた利用促進施策の実施により、収益性が改善しました。これらにより、国内駐車場事業の売上高は5,119百万円（前年同期比6.5%増）となりました。

海外駐車場事業においては、バンコク（タイ国）では、深刻化する交通渋滞の対策として、在タイ日系自動車メーカー等による渋滞解消に向けた取り組みが注目されております。このような状況の中、ビルオーナーに駐車場の安全性・サービスの質・収益性の向上を継続的に提案することで、バンコク市内で一番渋滞の激しい交差点に隣接するバンコクシティタワー駐車場（運営台数：790台）の運営を政府系年金ファンドから新たに受注し、オペレーションの改善等により渋滞解消の一助となるよう、駐車場を効率的に運営しています。既存物件においては、新たな月極顧客の獲得を積極的に実施したことや、前期末に営業開始した駐車場の収益が順調に推移したことにより、収益性の改善が進みました。

上海（中国）では、更なる現地社員の採用による、経営の現地化を進め、新規契約獲得に注力しました。既存物件において、更なる月極顧客への販売促進による稼働率の向上や料金設定の見直しを検討することで、収益性の改善に向けた取り組みを実施しました。

ソウル（韓国）では、昨年7月に拠点を開設以来、市場調査を行うとともに、積極的に駐車場オーナーへの新規提案を進めております。これらにより、海外駐車場事業の売上高は299百万円（前年同期比28.9%増）となりました。

以上の結果、駐車場事業全体の売上高は過去最高の5,419百万円（前年同期比7.6%増）となりました。国内における運営駐車場数の増加と、契約率の上昇に伴い、収益性が改善し、国内新卒採用を中心とした人員積極採用等による人件費の増加を吸収したことから、営業利

益は1,277百万円(前年同期比11.3%増)、全社費用を含めた営業利益は858百万円(前年同期比9.3%増)となりました。

(スキー場事業)

スキー場事業においては、販売単価の改善と集客力の向上を重要な指標としてウィンターシーズンの準備を進めてまいりました。当シーズンにおいては、サービスの向上に伴うリフト券の値上げ等により、販売単価の改善を進めることができました。一方で、長野県神城断層地震の影響により、既存6箇所のスキー場において、来場者数の合計が、前年同期に対して下回る結果となりましたが、新たに、めいほうスキー場が加わったことで、当社グループ全体の来場者数は順調に増加しました。

各スキー場においては、HAKUBA VALLEY 白馬八方尾根スキー場とHAKUBA VALLEY 白馬岩岳スノーフィールド、HAKUBA VALLEY 梅池高原スキー場、HAKUBA VALLEY 鹿島槍スキー場のいずれにおいても降雪に恵まれましたが、地震の影響による団体ツアーのキャンセルの影響等があり、集客で苦戦しました。特に、12月中旬から年末年始にかけてのキッズやファミリー層のキャンセルが大きく影響しました。一方、日本全体の訪日外国人客数が過去最高となる中、インバウンドのお客様の来場者数が増加しました。

竜王スキーパークでは、早期オープンに向けた人工降雪作業を始めとする施策により、昨シーズンに続き、他のエリアに先駆けて、11月下旬にオープンしました。今シーズンの新しい試みとして、竜王スキーパーク周辺のスキー場と連携し、長期滞在顧客をターゲットとした、北志賀4スキー場共通券の販売を開始し、利便性向上のための無料周遊バスの運行を実施しました。また、東南アジアからのインバウンドのお客様向けにロープウェイ、雪上車、スノーバギー、スノーラフティング等をセットにしたスノーアクティビティを充実させ、初心者でも楽しんで頂ける企画を多数実施しました。

川場スキー場では、広告に協賛頂いたメーカーとのコラボレーションにより、新しい雪上車を導入し、その雪上車を活用したファーストトラックサービスやナイトツアー等のアクティビティを充実させました。昨シーズンに続き、週末に首都圏から無料送迎バスを用意し、自動車を保有しないお客様の来場を誘致する等、一定の成果を収めました。また、本年1月には川場産のこしひかり「雪ほたか」を使用するおにぎり店の2号店を、米国ロサンゼルスに出店し、営業を開始しました。地域と連携して地元の商品を世界にプロモーションするような企画を今後も続けてまいります。

今シーズンより当社グループスキー場に加わっためいほうスキー場は、12月の積雪に恵まれました。シーズン開始前からのスキー・スノーボード用品の展示販売イベントへの積極的な参加や、アウトドアショップへの販売促進、ソーシャルネットワークを活用した広告活動等の各種営業施策が奏功し、103千人の来場者数となりました。

また、株式会社スパイシーが経営するレンタルショップのノウハウを、HAKUBA VALLEY 鹿島槍スキー場と竜王スキーパークへ新たに導入しました。株式会社スパイシーが経営するレンタルショップでは、HAKUBA VALLEY エリアを中心に、昨年を上回るインバウンドのお客様からの支持を受け、営業が好調に推移いたしました。

以上の結果、スキー場事業の売上高は、過去最高の2,913百万円(前年同期比20.0%増)と、増収しました。運営スキー場の増加による来場者数の増加、オペレーションの効率化、運営ノウハウのさらなる拡充による調達コスト削減等により、スキー場事業の営業利益は、471百万円(前年同期比12.8%増)と過去最高の業績となりました。

《駐車場事業の地域別、事業別売上高》

単位：百万円

		東日本	関東	東海	近畿	西日本	国内計
前第2 四半期	直営	140	1,670	321	1,008	262	3,403
	マネジメント	95	595	108	290	94	1,184
	その他	9	138	6	47	15	217
	合計	244	2,405	437	1,346	371	4,805
当第2 四半期	直営	197	1,698	323	1,048	331	3,599
	マネジメント	92	609	112	290	101	1,206
	その他	33	195	21	42	21	314
	合計	322	2,502	457	1,382	454	5,119
前年 同期比	直営	140.8%	101.6%	100.5%	104.0%	126.6%	105.8%
	マネジメント	97.1%	102.3%	103.6%	99.8%	107.8%	101.8%
	その他	370.3%	140.6%	314.4%	90.0%	140.4%	144.4%
	合計	132.2%	104.0%	104.6%	102.6%	122.4%	106.5%

		タイ	中国	海外計	総合計
前第2 四半期	直営	116	-	116	3,519
	マネジメント	-	43	43	1,228
	その他	71	0	72	289
	合計	187	44	232	5,037
当第2 四半期	直営	215	17	232	3,832
	マネジメント	-	53	53	1,259
	その他	12	0	12	327
	合計	227	71	299	5,419
前年 同期比	直営	185.5%	-	200.7%	108.9%
	マネジメント	-	122.2%	122.2%	102.6%
	その他	17.8%	7.1%	17.8%	112.8%
	合計	121.4%	160.7%	128.9%	107.6%

《駐車場事業の地域別物件数、台数及び契約率》

【月極専用直営物件】

		東日本	関東	東海	近畿	西日本	国内計
平成26年 1月末	物件数(件)	47	456	71	171	102	847
	借上台数(台)	749	7,145	994	2,624	1,559	13,071
	貸付台数(台)	660	6,626	923	2,423	1,425	12,057
	契約率	88.1%	92.7%	92.9%	92.3%	91.4%	92.2%
平成27年 1月末	物件数(件)	57	483	71	185	106	902
	借上台数(台)	918	7,480	946	2,836	1,615	13,795
	貸付台数(台)	820	6,988	925	2,687	1,464	12,884
	契約率	89.3%	93.4%	97.8%	94.7%	90.7%	93.4%
前年 同期比	物件数	121.3%	105.9%	100.0%	108.2%	103.9%	106.5%
	借上台数	122.6%	104.7%	95.2%	108.1%	103.6%	105.5%
	貸付台数	124.2%	105.5%	100.2%	110.9%	102.7%	106.9%

		タイ	中国	海外計	総合計
平成26年 1月末	物件数(件)	-	-	-	847
	借上台数(台)	-	-	-	13,071
	貸付台数(台)	-	-	-	12,057
	契約率	-	-	-	92.2%
平成27年 1月末	物件数(件)	-	-	-	902
	借上台数(台)	-	-	-	13,795
	貸付台数(台)	-	-	-	12,884
	契約率	-	-	-	93.4%
前年 同期比	物件数	-	-	-	106.5%
	借上台数	-	-	-	105.5%
	貸付台数	-	-	-	106.9%

【時間貸し併用直営物件】

		東日本	関東	東海	近畿	西日本	国内計
平成26年 1月末	物件数(件)	11	39	18	49	17	134
	借上台数(台)	382	2,379	2,589	2,126	485	7,961
平成27年 1月末	物件数(件)	14	39	18	48	17	136
	借上台数(台)	1,095	2,302	2,602	2,081	728	8,808
前年 同期比	物件数(件)	127.3%	100.0%	100.0%	98.0%	100.0%	101.5%
	借上台数	286.6%	96.8%	100.5%	97.9%	150.1%	110.6%

		タイ	中国	海外計	総合計
平成26年 1月末	物件数(件)	11	-	11	145
	借上台数(台)	3,372	-	3,372	11,333
平成27年 1月末	物件数(件)	17	1	18	154
	借上台数(台)	5,278	210	5,488	14,296
前年 同期比	物件数(件)	154.5%	-	163.6%	106.2%
	借上台数	156.5%	-	162.8%	126.1%

【時間貸しマネジメント物件】

		東日本	関東	東海	近畿	西日本	国内計
平成26年	物件数(件)	9	37	12	20	14	92
1月末	管理台数(台)	1,053	8,989	1,539	2,993	1,029	15,603
平成27年	物件数(件)	11	36	13	22	15	97
1月末	管理台数(台)	1,355	8,864	1,593	3,130	1,358	16,300
前年	物件数	122.2%	97.3%	108.3%	110.0%	107.1%	105.4%
同期比	管理台数	128.7%	98.6%	103.5%	104.6%	132.0%	104.5%

		タイ	中国	海外計	総合計
平成26年	物件数(件)	-	2	2	94
1月末	管理台数(台)	-	1,489	1,489	17,092
平成27年	物件数(件)	-	2	2	99
1月末	管理台数(台)	-	1,489	1,489	17,789
前年	物件数	-	100.0%	100.0%	105.3%
同期比	管理台数	-	100.0%	100.0%	104.1%

【合計】

		東日本	関東	東海	近畿	西日本	国内計
平成26年	物件数(件)	67	532	101	240	133	1,073
1月末	総台数(台)	2,184	18,513	5,122	7,743	3,073	36,635
平成27年	物件数(件)	82	558	102	255	138	1,135
1月末	総台数(台)	3,368	18,646	5,141	8,047	3,701	38,903
前年	物件数	122.4%	104.9%	101.0%	106.3%	103.8%	105.8%
同期比	総台数	154.2%	100.7%	100.4%	103.9%	120.4%	106.2%

		タイ	中国	海外計	総合計
平成26年	物件数(件)	11	2	13	1,086
1月末	総台数(台)	3,372	1,489	4,861	41,496
平成27年	物件数(件)	17	3	20	1,155
1月末	総台数(台)	5,278	1,699	6,977	45,880
前年	物件数	154.5%	150.0%	153.8%	106.4%
同期比	総台数	156.5%	114.1%	143.5%	110.6%

- ※『借上台数』…当社グループと駐車場オーナーとの間で賃貸借契約を締結している台数
『貸付台数』…月極専用直営物件において、当社グループと駐車場ユーザーとの間で賃貸借契約を締結している台数
『契約率』…月極専用直営物件において『貸付台数』を『借上台数』で除した比率
『管理台数』…時間貸しマネジメント物件の総収容台数
『総台数』…『借上台数』+『管理台数』

《カーシェアリング車両の設置台数、契約口数、会員数》

	平成26年1月末	平成27年1月末	前年同期比
設置台数(台)	161	213	132.3%
契約口数(口)	2,306	2,601	112.8%
会員数(名)	4,866	5,580	114.7%

『設置台数』… カーシェアリング車両及び駐車場付マンスリーレンタカーの台数

『契約口数』… 月額基本料金が発生する契約数

『会員数』… カーシェアリング車両を利用するために登録を頂いている会員数(1契約において複数名の会員登録が可能なため)

《グリーンシーズン》

■索道を稼働した施設における来場者数

(単位:千人)

施設名(夏季事業)	平成26年 1月末累計	平成27年 1月末累計	前年同期比
国際山岳リゾート白馬八方尾根	96	75	78.2%
ネイチャーワールド柵池高原	74	60	80.3%
白馬岩岳ゆり園&マウンテンビュー	16	15	93.7%
竜王マウンテンパーク	5	5	86.2%
計	193	155	80.6%

■その他の施設における来場者数

会社名	平成26年 1月末累計	平成27年 1月末累計	前年同期比
(株)鹿島槍	3	3	115.3%
川場リゾート(株) ※おにぎり店含む	20	25	120.6%
めいほう高原開発(株)	—	—	—
計	24	28	119.9%

(注) その他の施設における来場者数において、株式会社鹿島槍は、鹿島槍スポーツヴィレッジへの来場者数を記載しております。また、川場リゾート株式会社は、主にサバイバルゲーム場、スケートパーク施設の来場者及びおにぎり店の来場者(レジ通過者数)の合計を記載しております。

《ウィンターシーズン》

■スキー場別来場者数

(単位:千人)

運営スキー場	平成26年 1月末累計	平成27年 1月末累計	前年同期比
HAKUBA VALLEY白馬八方尾根スキー場	204	189	92.8%
HAKUBA VALLEY白馬岩岳スノーフィールド	56	52	92.4%
HAKUBA VALLEY柵池高原スキー場	141	115	82.0%
HAKUBA VALLEY鹿島槍スキー場	74	68	92.5%
竜王スキーパーク	106	105	99.7%
川場スキー場	68	64	93.9%
めいほうスキー場	—	103	—
計	651	700	107.5%

■その他の施設における来場者数

会社名	平成26年 1月末累計	平成27年 1月末累計	前年同期比
川場リゾート(株) ※おにぎり店	3	3	78.7%
計	3	3	78.7%

(注) その他の施設における来場者数において、川場リゾート株式会社は、主におにぎり店の来場者(レジ通過者数)の合計を記載しております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べて2,820百万円増加し、13,463百万円となりました。

主な要因は、借入を行ったこと等により現金及び預金が267百万円増加し、またスキー場のシーズン開始に伴い売掛金が598百万円増加したとともに、スキー場設備の更新及びめいほう高原開発株式会社を連結子会社としたこと等により有形固定資産が1,279百万円増加し、のれんが263百万円増加したこと等によるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比べて1,445百万円増加し、7,675百万円となりました。

主な要因は、借入を行ったことにより長期借入金が906百万円、短期借入金が200百万円増加し、またスキー場のシーズン開始等に伴い前受金が167百万円(流動負債の「その他」に含めて表示)、支払手形及び買掛金が149百万円増加したこと等によるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べて1,374百万円増加し、5,788百万円となりました。

主な要因は、904百万円の配当を実施したものの、四半期純利益を1,784百万円計上したこと及び連結子会社日本スキー場開発株式会社が実施した第三者割当増資等により、少数株主持分が501百万円増加したこと等によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ257百万円増加し、4,954百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は616百万円(前年同四半期は701百万円の獲得)となりました。これは、税金等調整前四半期純利益2,414百万円、持分変動利益760百万円、売上債権の増加額592百万円、法人税等の支払額426百万円を計上したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は751百万円(前年同四半期は372百万円の使用)となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入1,042百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出805百万円、投資有価証券の取得による支出793百万円があったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は378百万円(前年同四半期は863百万円の使用)となりました。これは主に配当金の支払額904百万円があったものの、連結子会社日本スキー場開発株式会社が実施した第三者割当増資により、少数株主からの払込みによる収入1,186百万円を計上したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成26年9月5日の「平成26年7月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第2四半期連結累計期間において、当社の連結子会社である日本スキー場開発株式会社が、めいほう高原開発株式会社の発行済株式総数の61.36%を取得したため、第1四半期連結会計期間より、めいほう高原開発株式会社を連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

① 固定資産の減価償却の算定方法

定率法を採用している資産については、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっています。

② 法人税等の算定方法

法人税、住民税及び事業税の算定については、納付税額の算出にあたり加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する等一部簡便的な方法によっています。

③ 繰延税金資産の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっています。

2. 特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,764,539	5,031,593
売掛金	332,381	931,077
たな卸資産	82,211	171,796
その他	592,297	747,369
貸倒引当金	△3,734	△4,166
流動資産合計	5,767,695	6,877,669
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	722,216	1,473,685
その他(純額)	1,270,605	1,798,184
有形固定資産合計	1,992,821	3,271,870
無形固定資産		
のれん	101,648	364,912
その他	84,803	100,290
無形固定資産合計	186,451	465,202
投資その他の資産		
投資有価証券	2,039,090	2,026,440
その他	666,803	839,268
貸倒引当金	△9,680	△16,580
投資その他の資産合計	2,696,213	2,849,127
固定資産合計	4,875,486	6,586,200
資産合計	10,643,181	13,463,870
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	88,038	237,316
短期借入金	—	200,000
1年内返済予定の長期借入金	208,581	134,114
未払法人税等	429,819	462,639
その他	1,677,447	1,824,290
流動負債合計	2,403,886	2,858,360
固定負債		
長期借入金	2,906,232	3,812,726
退職給付に係る負債	27,619	35,727
役員退職慰労引当金	—	8,387
その他	892,078	960,520
固定負債合計	3,825,930	4,817,361
負債合計	6,229,817	7,675,721

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	591,294	591,294
資本剰余金	442,874	442,874
利益剰余金	3,328,231	4,208,224
自己株式	△525,722	△525,722
株主資本合計	3,836,678	4,716,671
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	200,073	158,611
為替換算調整勘定	△10,967	△4,087
その他の包括利益累計額合計	189,106	154,523
新株予約権	62,137	89,572
少数株主持分	325,442	827,381
純資産合計	4,413,364	5,788,149
負債純資産合計	10,643,181	13,463,870

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年8月1日 至平成26年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年8月1日 至平成27年1月31日)
売上高	7,464,754	8,338,787
売上原価	4,039,152	4,565,002
売上総利益	3,425,601	3,773,785
販売費及び一般管理費	2,221,359	2,446,363
営業利益	1,204,242	1,327,422
営業外収益		
受取利息	3,449	3,669
受取配当金	36,738	28,480
投資有価証券売却益	71,200	280,577
匿名組合投資利益	34,466	—
為替差益	—	77,571
その他	20,467	4,143
営業外収益合計	166,322	394,442
営業外費用		
支払利息	15,739	18,796
投資有価証券売却損	—	3,272
投資事業組合運用損	—	3,253
匿名組合投資損失	74	1,456
為替差損	7,310	—
その他	4,358	33,149
営業外費用合計	27,483	59,929
経常利益	1,343,080	1,661,934
特別利益		
固定資産売却益	1,252	—
持分変動利益	—	760,550
特別利益合計	1,252	760,550
特別損失		
固定資産売却損	568	—
固定資産除却損	1,558	519
災害による損失	—	5,438
退職給付制度終了損	—	2,183
その他	777	—
特別損失合計	2,904	8,142
税金等調整前四半期純利益	1,341,429	2,414,342
法人税、住民税及び事業税	383,616	452,580
法人税等調整額	65,546	106,527
法人税等合計	449,162	559,107
少数株主損益調整前四半期純利益	892,266	1,855,235
少数株主利益	22,294	70,914
四半期純利益	869,972	1,784,321

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年8月1日 至平成26年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年8月1日 至平成27年1月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	892,266	1,855,235
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	101,403	△41,242
為替換算調整勘定	12,095	4,794
その他の包括利益合計	113,499	△36,448
四半期包括利益	1,005,765	1,818,787
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	983,425	1,747,147
少数株主に係る四半期包括利益	22,340	71,639

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年8月1日 至平成26年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年8月1日 至平成27年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,341,429	2,414,342
減価償却費	152,334	210,284
のれん償却額	13,553	27,869
貸倒引当金の増減額(△は減少)	845	7,331
固定資産売却損益(△は益)	△683	—
固定資産除却損	1,558	519
投資事業組合運用損益(△は益)	△4,980	3,253
投資有価証券売却損益(△は益)	△71,200	△277,304
匿名組合投資損益(△は益)	△34,391	1,456
持分変動損益(△は益)	—	△760,550
受取利息及び受取配当金	△40,188	△32,150
支払利息	15,739	18,796
為替差損益(△は益)	7,858	△77,571
売上債権の増減額(△は増加)	△437,244	△592,911
仕入債務の増減額(△は減少)	118,202	144,183
その他	57,279	△67,273
小計	1,120,110	1,020,276
利息及び配当金の受取額	40,285	30,589
利息の支払額	△15,402	△15,167
法人税等の支払額	△443,529	△426,332
法人税等の還付額	—	7,309
営業活動によるキャッシュ・フロー	701,463	616,676
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△351,910	△805,590
有形固定資産の売却による収入	3,095	1,586
無形固定資産の取得による支出	△13,469	△23,853
投資有価証券の取得による支出	△465,972	△793,008
投資有価証券の売却による収入	484,472	1,042,724
投資有価証券の償還による収入	8,830	5,680
匿名組合出資金の払込による支出	△50,000	—
匿名組合出資金の払戻による収入	34,466	—
定期預金の預入による支出	△16,480	△589
長期貸付金の回収による収入	4,800	3,210
長期貸付けによる支出	—	△31,372
敷金の差入による支出	△28,867	△21,803
敷金の回収による収入	19,722	6,736
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△123,232
子会社株式の取得による支出	—	△14,440
その他	△1,102	2,088
投資活動によるキャッシュ・フロー	△372,416	△751,864

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年8月1日 至平成26年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年8月1日 至平成27年1月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	350,000	200,000
長期借入れによる収入	—	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△364,107	△1,076,942
株式の発行による収入	11,975	—
リース債務の返済による支出	△25,343	△26,114
配当金の支払額	△835,873	△904,328
少数株主からの払込みによる収入	—	1,186,017
少数株主への配当金の支払額	—	△450
財務活動によるキャッシュ・フロー	△863,347	378,182
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,484	14,339
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△532,815	257,333
現金及び現金同等物の期首残高	3,836,606	4,696,776
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,303,790	4,954,109

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年8月1日至平成26年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額
	駐車場事業	スキー場事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,037,377	2,427,376	7,464,754	—	7,464,754
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1,177	1,177	△1,177	—
計	5,037,377	2,428,553	7,465,931	△1,177	7,464,754
セグメント利益	1,147,941	418,146	1,566,087	△361,845	1,204,242

(注) 1. セグメント利益の調整額△361,845千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に人事総務・財務経理等の管理部門に係る費用及び各報告セグメント共通の費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成26年8月1日至平成27年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額
	駐車場	スキー場	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,419,107	2,913,815	8,332,922	5,864	8,338,787	—	8,338,787
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	5,419,107	2,913,815	8,332,922	5,864	8,338,787	—	8,338,787
セグメント利益又は 損失(△)	1,277,423	471,745	1,749,169	△3,291	1,745,877	△418,455	1,327,422

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教育事業及び旅行事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△418,455千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に人事総務・財務経理等の管理部門に係る費用及び各報告セグメント共通の費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。